

インドビジネス集中セミナー

(全4回)

こんな方におすすめ

- 進出検討の基礎情報を固めたい
- 製造業の進出ロードマップを描きたい
- インド人材の採用・定着に課題がある
- 新規事業・協業でインド市場参入したい

第1回	7/14(火) 15:00-17:00	インドビジネス概況と日系企業動向 ー南部拠点の実務視点で読み解くー
第2回	7/17(金) 15:00-17:00	製造業のインド進出ロードマップ ー戦略×税務×法務×工業団地選定ー
第3回	8/4(火) 15:00-16:00	インド人材を戦力化する採用～定着まで ー駐在10年の経験からー
第4回	8/6(木) 15:00-17:00	イノベーションと拓くインド市場（仮） ー成長領域・協業のポイントと参入事例ー

形式：Zoomウェビナー / ご関心テーマにあわせ1回から自由にお申込みいただけます



第1回・第2回
お申込みはこちら

第3回・第4回 お申込み開始：7/14(火)

第1回・第2回の詳細は
2ページ目以降をご確認
ください

主催



後援

ジェット口富山

お問い合わせ：北陸銀行 法人ソリューション部
グローバルビジネス推進室 Tel：076-423-7111

第1回 インドビジネス集中セミナー

インドビジネス概況と日系企業動向

— 南部拠点の実務視点で読み解く —

参加
無料

7 / 14 火 15:00 - 17:00

インドは高成長が続く一方、州ごとの産業構造・制度運用・商習慣の違いが大きく「どこから情報収集し、何を見極めるべきか」で初動の質が決まります。インド集中セミナー第1回では、ジェトロチェンナイ事務所より、インド概況と南部のビジネス環境を最新動向も交えて整理し、続いてインド日本商工会より、日系企業の進出状況や現地で直面しやすい課題を会員企業の現地の声を交えて解説いたします。進出検討の入り口から、社内説明に使える解像度まで一気に高めたい企業さまにおすすめです。

『インド概況とインド南部のビジネス環境』

『ジェトロ富山事業紹介』



ジェトロチェンナイ事務所

田村 健氏

2019年、富山県庁入庁。外務省（出向）などを経て、2025年ジェトロ富山、2026年4月から現職（出向）。

<富山県・インド経済デスクのご案内>「富山県・インド経済デスク」は、2025年4月にジェトロ富山に開設した、インドビジネスに関する窓口。富山県内に事業所のある企業に向けて、インドビジネスに関する相談対応や、ジェトロの国内・海外ネットワークを活用した現地情報の収集・発信などを行っている。

ジェトロ富山 神谷 萌々子氏（事業紹介）

『インド進出日系企業の課題とインド日本商工会のご紹介』



インド日本商工会 事務局長

齋藤 誠一氏

日立製作所入社後、情報通信事業にて米国子会社への2度の駐在他、中国、韓国市場向け海外営業を歴任。2018年より2024年まで日立システムズインディアにて取締役兼SVPとして駐在。2026年4月よりインド日本商工会事務局長。

申込方法

チラシ1枚目記載の二次元コードよりお申込みください。

第2回 インドビジネス集中セミナー

製造業のインド進出ロードマップ

— 戦略 × 税務・法務 × 工業団地選定 —

参加
無料

7 / 17

15:00
金 -17:00

「販売代理店への輸出モデル」から「販売会社」「OEM」「合弁」「完全子会社」など、製造業のインド進出は選択肢が多く、戦略を誤ると時間とコストが膨らみます。第2回では、各進出戦略のメリット・デメリットを戦略コンサル×税務×法務の観点で比較し、実例とともに貴社の進出ロードマップを描くためのヒントをご提供します。さらに丸紅より、インドの工業エリアの概況や候補地選定の実務、東南アジアとの違い・留意点を解説。検討段階の”迷い”を、意思決定できる材料に変える2時間をお届けします。

『日系製造業のインド進出のための戦略と税務・法務』



Bakertilly ASA

長嶋 未菜氏

2024年1月よりグルガオン現職にて、日系企業を中心としたインド進出支援に従事。進出初期段階における戦略立案、税務、法務の観点からのサポートを実施。ジェットロと協働し、日系工業団地の固定資産税に関するレポート執筆に携わるなど、実務に基づいた具体的な提案を行う。



Bakertilly ASA

新田 荘作氏

司法試験（日本）に合格後、6年半以上インドに在住し、一貫してインドで事業運営を行う日系企業のサポートを実施。新規進出、インド側パートナーとの契約締結や紛争解決等の経験を多数有する。

『インドにおける工業エリアの概況、日系製造業による留意事項』



丸紅株式会社 次世代社会基盤事業部 マネージャー

豊田 崇史氏

丸紅入社後、交通・インフラ案件を担当したのち、インドネシア/工業団地へ出向。帰国後は工業団地案件に従事し、現在インドを中心にアジア全域の工業団地を担当。インドにおける新規開発案件では、全国60か所以上の候補地を訪問、各民間デベロッパー、州政府公社との折衝を担当。

申込方法

チラシ1枚目記載の二次元コードよりお申込みください。